

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.114 April, 2012

目次

新年度のあいさつ

- CAPS 所長（経済学部教授）中神 康博 ... 1
アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ ... 2
報告・CAPS 設立 30 周年記念 国際シンポジウム
「人間の安全保障と東北アジア
デモクラシーとコミュニティの未来」
 CAPS 主任研究員 愛甲 雄一 3
報告・国際交流の集い
「アルバニア～小さくとも美しくこのうえない国」
 アルバニアの知られざる歴史
 CAPS 客員研究員 ディダ・レコ 6
 国際交流の集い「アルバニア～小さくとも美しくこのうえない国」に参加して
 CAPS 客員研究員 上原 史子 7
報告・2011 年度学術研究員によるメンター研究会
 Zora Neale Hurston:
Color Struck における黒の当事者性
 2011 年度 CAPS 学術研究員 小柳 佑衣子 8

シリーズ・若者たちのアジア太平洋世界（第 10 回）

- 日本の自治体の国際化に関する考え
 中国・同済大学 協定留学生 揭 継良 9

寄稿

- アメリカ合衆国の高等教育 連邦政府の機能
 CAPS 客員研究員 野崎 与志子 10

寄稿

- アメリカ合衆国におけるアジアからの留学生数の推移の動向
 CAPS 客員研究員 井口 博充 11

シリーズ・本を読む

- F. コトラー、H. カルタジャヤ、I. セティアワン
 『コトラーのマーケティング 3.0 - ソーシャル・メディア時代の新法則』（朝日新聞出版、2010 年）
 CAPS 所員（経済学部准教授）山本 晶 12

2012 年度 新規研究プロジェクト一覧

- アジア太平洋研究センター (CAPS) 活動報告 14

新年度のあいさつ

CAPS 所長（経済学部 教授）中神 康博

昨年アジア太平洋研究センター(CAPS)は設立30周年を迎えました。この30年間にわたりCAPSは、アジア太平洋地域に関する研究をサポートしてまいりました。これまでに終了した共同プロジェクトとパイロットプロジェクトはそれぞれ63件と23件、またアジア太平洋研究センター叢書は40冊近くにものぼります（詳細は昨年度末に発行した『CAPSの30年1981 - 2011』をご覧ください）。

またことしは成蹊学園創立100周年にあたり、センターでは昨年度ふたつの記念行事を企画いたしました。ひとつは2011年9月24日・25日に開催された国際学術会議「東アジアの歴史と思想」(日韓政治思想史学会との共同開催)で、もうひとつは2012年3月17日・18日に開催された国際シンポジウム「デモクラシーとコミュニティの未来」です。東西の冷戦構造が崩壊し、中国は経済だけでなく軍事力でも台頭する一方、アメリカの覇権は揺るぎはじめています。また、グローバル化の波は東アジア地域にも容赦なく押し寄せ、これから急速に進むと予想される高齢化がこの地域の社会不安を増幅させているようにみえます。「東アジアの歴史と思想」では、こうした東アジア地域における相

互交流・相互理解を通して東アジアの将来を見据えることを目的に、東アジアの4つの国・地域から政治思想に関する専門家を招いて2日間にわたって3カ国語同時通訳を介し活発な討論が行われました。この国際学術会議の梗概集がCAPSによって発行されておりますので、関心のある方は是非CAPS図書館にてご覧いただければと存じます。

また「デモクラシーとコミュニティの未来」は、この地域において国家を越えて共有する問題、例えば社会保障、格差、環境、文化摩擦といった問題について、デモクラシーとコミュニティの観点から考えてみたいという目的で企画されました。2010年度から2年間にわたって「人間の安全保障と東北アジア」というタイトルで7回の連続講演会を行いました。このシンポジウムはその連続講演会の締め括りとして開催されたものです。昨年3



月11日の震災そして原発事故を契機にコミュニティの問題はまさに社会の大きな関心事となりましたが、本シンポジウムは東アジア地域における人間の安全保障という観点からデモクラシーとコミュニティという問題を考える場になったのではないかと思います。CAPSでは、今年度の目標のひとつとして、連続講演会「人間の安全保障と東北アジア」と国際シンポジウム「デモクラシーとコミュニティ」に参加いただいた講演者の方々を中心に執筆を依頼し、『デモクラシー、グローバル化、コミュニティ(仮題)』というテーマで一冊の本にまとめる方向で準備を始めているところです。

このふたつの記念行事のほかにも、昨年度は共同プロジェクト企画による拡大研究会やシンポジウム、またCAPS外国人招聘研究員による拡大研究会に加えて、「グローバル化時代の人の移動とアイデンティティ：若年層に注目して」というテーマの連続講演会を企画したり、また一昨年度に引き続いて映画上映会も規模をやや縮小しながらも3回開催することができました。このように、鈴木健二元所長

ならびに亀嶋庸一前所長による特別研究員や主任研究員の制度化へのご尽力、そして何よりもCAPSをこよなく愛する方々から温かいご支援を賜わり、CAPSはこれまで以上に充実した時期を迎えているといつてよいでしょう。もちろん昨年度はCAPSにとって特別な1年ということもありましたが、昨年度に引けを取らぬよう今年度もさまざまな企画を随時用意してまいりたいと考えております。

この4月成蹊学園のガバナンスが大きく変わりました。大学の研究機関としてのCAPSの位置づけが今後どのように変わっていくのか不透明な部分もないわけではありません。しかし、これまでと同様、成蹊大学における学部横断的な唯一の研究センターとしてアジア太平洋地域研究をサポートすることこそCAPSのミッションと心得、次の10年を見据えてまた新たな一歩を踏み出しました。皆様のご支援とご協力を賜わりながら、微力ではございますがお役に立てればと存じます。今年度もどうぞよろしくお願い申し上げます。

アジア太平洋研究センター (CAPS) からのお知らせ

国際シンポジウム
人間の安全保障と東北アジア
デモクラシーとコミュニティの未来
を開催いたしました

アジア太平洋研究センター (CAPS) では2011年度のセンター設立30周年並びに2012年の成蹊学園創立100周年を記念した連続講演会「人間の安全保障と東北アジア」を、企画の段階からほぼ2年越しで行なって参りました。そしてこの3月17日(土)・18日(日)にはその集大成ともいえ



る国際シンポジウム「人間の安全保障と東北アジア デモクラシーとコミュニティの未来」を開催致しました。初日の不安定な天候にもかかわらず両日合わせて約300名もの参加者があり、盛況のうちに全日程を終えられたことを、ここにすべての関係者・参加者の方々に感謝しつつ、ご報告致します。

本シンポジウムに関する詳しい報告については、愛甲雄一当センター主任研究員の手による次ページ以降に掲載された記事をご覧ください。

2012年度のCAPS企画

昨年度は設立30周年というアジア太平洋研究センター (CAPS) にとって大きな節目の年であり、したがってこの2年間、センターではそれに関連した様々な企画を、多岐に渡って行なって参りました。ゆえに31年目の今年、センターの諸活動は、言わばそれ以前の「通常営業」の段階に戻ることにあります。しかしこの間培った様々な繋がり・蓄積を大事にしつつ、幾多の参加者から頂戴した貴重な意見も参考にしながら、今後も各種講演会などの企画を進めていく所存です。どうかご期待ください。

現段階では詳細は未定ですが、今年度は3回から5回の範囲で連続講演会を、アメリカにおける「国民の創生」プロセスと建国史の取り扱いとの関連、さらにそれと密接不可分とも言えるアメリカ社会における各種格差や分断をテーマに、多様な分野の専門家をお招きして開催していく予定です。またここ数年の間継続して行なってきた当センター主催の連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」も、これまでより回数を増やし、さらに充実した形でお送り致します。これらの企画はいずれも入場料は頂戴しません。成蹊関係者以外の方々も、どうかふるってご参加ください。

今後はセンターのHPや学内外で掲示・配布されるポスター・チラシを通じて、これらの企画の詳細をお伝えして参ります。ご興味のおありの方は、定期的にそれらをご確認いただければ、幸いです。

報告 アジア太平洋研究センター(CAPS) 設立30周年記念 国際シンポジウム
 「人間の安全保障と東北アジア デモクラシーとコミュニティの未来」
 CAPS 主任研究員 愛甲 雄一

アジア太平洋研究センター(CAPS)では2010年10月から約1年半、「人間の安全保障と東北アジア サステナブルな地域社会をめざして」と題した連続講演会を、計7回に渡り開催してきた。この企画は1981年に産声を上げたセンターの設立30周年、並びに今年の成蹊学園創立100周年を記念する行事として、センターの主催において行なったものである。この連続講演会が明らかにしたものは、日本をはじめとする東北アジア地域が歴史解釈や文化摩擦、高齢化、環境問題といった幾多の問題に等しく直面しており、その克服が今日各社会における喫緊の課題となっていることに他ならなかった。去年発生した3・11とその後を巡る一連の事態は、そうした問題の深刻さをさらに浮き彫りにするとともに、その処方箋の探索・実行が今や待ったなしの状況にあることを、多くの人びとに知らしめるものであったと言えよう。3月17日(土)・18日(日)の午後に行なわれた本シンポジウムは、デモクラシーとコミュニティの再生こそがその処方箋に当たるのではないかと、との問題意識から企画された、未来における私たちの希望を探らんとしたひとつの試みに他ならない。

シンポジウムの1日目は、デモクラシーの未来や可能性を追究するというテーマを背景に、主として3・11後における日本のデモクラシーの現状や課題についての議論が展開された。その冒頭において行なわれたのが「『経験』としての3・11 そこから何が来てきたのか」と題された、杉田敦教授(法政大学)の基調講演である。その中で杉田教授は、政治家や官僚・企業・国民に見られた震災後の対応において、日本社会が危機的な状況を呈していることを、静かな口調ながらも赤裸々に語られた。とりわけ教授が強い危惧を示されたのが、この一連の事態において実際には何が起こったのか、何が問題であるのかを日本社会が十分に検討し反省することのないまま、既存の「システム」を再稼働させようという動きが毎日に増している、という現状である。したがって杉田教授は、この「システム」に孕まれている幾多の問題、あの出来事の近因・遠因ともなった多くの問題を指摘することによって、その克服こそが今後の主要課題であることを示されたのであった。そうした問題として、教授が指摘されたもののなかには、日本のガバナンスに根強く胚胎する「無責任の体系」など、6点ほどが含まれる。しかし筆者にとってとりわけ印象深かったのは、最悪の事態を言語化することを「縁起でもない」こととして徹底

的に忌避し、リスクを議論しないことで作り出される「安全性神話」に寄り掛からんとする「言霊信仰」についての指摘であった。また震災後の報道では被災者の秩序だった行動が世界中で称賛を浴び、そのことに溜飲を下げた日本人も多かったろうが、その行動も実は「秩序」という大義がしばしば個人の声を封殺する日本社会に典型的な「同調圧力」の事例ではなかったか、という教授の指摘にも、その鋭い観察眼を感じさせられた。こうした問題をどう克服していけばいいのか、それについては多くが語られなかったが、しかししばしば人びとが求めるような即効性の解決策はないということ、それよりもまず「言霊信仰」を乗り越え、多くの人びとが社会に潜むリスクや問題について議論を共有していくこと熟議 を教授が最後に強調された点をもって、筆者はその解決への糸口が示されたものと受け取りたい。



〔講演中の杉田教授〕

第2部では3人の専門家が順に登壇し、杉田教授の基調講演に対するコメントが行なわれた。その論点は実に多岐に渡っていたが、その話は全体的に、杉田教授の危機意識を共有しつつも、その打開策のための手がかりを示す、というものであったと思う。その点がとりわけ顕著であったのが3・11以降に被災地で創出された「新しい繋がり」の可能性が強調された、金子郁容教授(慶應義塾大学)のコメントであった。それは教授自らが行なわれた被災地でのフィールドワークなどを背景にしたもので、行政の手が届かないところで一般の市民たちが自らガバナンスを行なっていく様子を、金子教授はひとつの希望として聴衆の前に示された。一方のブレンダン・マーク・ハウ准教授(韓国・梨花女子大学)は、「人間の安全保障(伝統的な「国家安全保障」概念に対する、個人における「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」とを「安全」の最重要課題と考える概念)」の専門家として、「社会のもっとも脆弱な部分」に対する「人間の安全保障」を重視するよう、日本の政治は政策の方向性を大きく転換していくべきだ、との提案を行なわれた。それは聴衆の多くを占めていた日本国民に対し、こうした転換が行なわれるための行動を迫るものであったように筆者には感じられたが、いかがだ

ろうか。第2部の最後を担ったのは、ドイツの文化政策を主たる研究領域とされている本学文学部の川村陶子准教授である。准教授はドイツのデモクラシーが危機や失敗への対応においてどのような「文化」を戦後醸成してきたかを提示し、それとの比較において、日本においても同様の「文化」が形成されることを強く求められた。その際特に強調されたのが、過去の事実と正面から向き合いそこから学ぼうとする姿勢と、市民自らそうしたイニシアティブをとり行動することの、以上2点であった。

この日のシンポジウムは、遠藤誠治教授(成蹊大学)の司会のもとに行なわれた第3部のディスカッション・質疑応答のセッションにおいて、大団円を迎えた。そこでの議論を一言で述べることは困難であり、それを試みることはむしろそこでの話を不当に矮小化するものとも言えるが、しかし、3・11後に議論されるべき事柄がいかに日本社会でそうされていないかという点で、登壇者たちの意見は一致していたのではなかったか。たとえば金子教授は、東京にすべてが集中するこれまでの中央集権型社会からよりネットワーク型・分散型の社会へと移行していくことの必要性が、今後の対応策としてほとんど議論されていないことを指摘された。またハウ准教授も、外交的には「人間の安全保障」の推進国として知られる日本がなぜその概念に依拠した政策を国内的にも推進しようとししないのかと述べ、この概念を中心にした論議が展開されることを強く求めている。杉田教授も、日本政治が機能不全に陥ってしまう背景に日本が採り得る政策の範囲が実は日米安保の存在によって著しく制限されていることを指摘され、したがってその点に触れようとしめないメディアや各種論者に対して、厳しい批判を行なわれた。「国家」の機能不全に対する処方箋として「民間」や「市民社会」にすべてを委ねんとする考えには賛同できないと述べ、国家や政府の役割について再考することを今後議論すべき課題として提示されたのも、杉田教授であった。

このように多くの議論すべき事柄が最後に提示されたわけだが、それがまさに「議論」された点で、この日の話し合いには大きな意義があったのではないか。そんな「熟議」の場を多くの聴衆の方々を巻き込みながら提供できたという意味で、この第1日目のシンポジウムは多くの成果を上げ得た、と結論付けても構わないだろう。

一晩が明けた2日目のシンポジウムでは、今度は「コミュニティの未来」を主たるテーマに、やはり様々な論点に渡っての議論が行なわれた。その日は第1部で3人の研究者が日本・韓国・中国のコミュニティの現状・未来を順に語る、という形で開始されたが、最初に登壇されたのは、日本におけるコミュニティ研究の第一人者であり、長年「定常型社



〔広井教授の講演中の様子〕

会」や「持続可能な福祉社会」といった概念を用いてあるべき日本社会の未来像を提唱してこられた千葉大学の広井良典教授であった。教授の講演は、既に高度成長の時代を終えいわゆる成熟型社会に突入している日本において、今後さらに加速化していく超高齢化と少子化・人口減少という現実を前に、どうすれば人びとが「幸せ」と感じる社会を創り上げられるのか、という問題意識のもとに展開されたと言えるだろう。日本はその物質的豊かさにもかかわらず、世界的な「幸福度ランキング」では常に低い順位に位置するという、実に不名誉な事態にある。おそらくそれは、「孤独死」の頻発に見られるように、社会的に孤立した個人の著しい増大という現象の、そのコロシアムであろう。そこでそれを是正する処方箋として広井教授が提案したのが「コミュニティの再生」であり、その理念に沿った街づくりないし都市政策の必要であった。その場合、伝統的な農村社会に見られた閉鎖的かつ排他的なコミュニティの再生ではなく、より緩やかな形で個人が繋がることが提唱されている点は、見逃されてはなるまい。そしてその再生は、高度成長期の開発主義によってもたらされた環境問題、さらには少子高齢化という問題への対応なども視野に入れた、経済・福祉・エコロジーなどが有機的に結び付いた「コミュニティ」の再生である点にも、注意が払われるべきである。

以上のような広井教授の話は、主に日本のケースを前提に行なわれた。しかし教授もその話の中で時折触れられたように、日本のコミュニティを巡る現在の問題は、実は他のアジア社会も急速に抱え、あるいは抱えんとしている問題に他ならない。続いて行なわれた金王培教授(韓国・延世大学校)の講演はまさに、家族や血縁的な繋がりとといった伝統的紐帯が韓国において急速に失われていることを、昨今の異常な自殺率の上昇(今日では日本をも大きく上回る)を事例として示すものであった、と言えよう。金教授はこの現象がここ10年ほどの間に「新自由主義」の名の下に進められた競争社会化と、それに伴う「道徳の真空」状態の蔓延、さらにそこに国家的な福祉制度の不十分さとが相俟って生じた、と捉えており、ゆえにこうした状況の改善策として

福祉制度の拡充といったハード面での対応と並んで、人びとの「連帯」や「信頼」を取り戻すというソフト面での対応を提案するのであった。一方、中国におけるコミュニティ問題を論じた沈潔教授(日本女子大学)も、急速な経済成長による貧富の差の拡大や人間関係の荒廃が伝統的なコミュニティ(=「単位社会」)の存続を特に都市部において困難にしていること、したがって新しい型のコミュニティの再構築がこの大国においても大きな課題となっていることを、明らかにされている。沈教授はその中で特に、人びとの生活や福祉に関連する公益事業が行政(政府)主導で一方向的に行なわれるのではなく、また民間企業主導で行なわれるのでもなく、地域住民もまたそこにに関わり彼らの「生活権」重視という形で行なわれていくことで、相互扶助意識に支えられた新たなコミュニティが再生されるべき、と唱えたのであった。そして実際、そうした試みが既に至る所で行なわれている点を示したことが、沈教授の講演における白眉であったように思う。



〔2日目第3部の様子〕

第2部は、2人の専門家がこの第1部での議論に回答する、という形で行なわれた。最初の応答者は、本シンポジウムではやや異色とも言える理工系の専門家であり、建築学者の立場から丸の内などの「まちづくり」に関わっておられる小林重敬教授(東京都市大学)である。教授はまさに、その潤沢な経験をもとに、日本の都市は既に「成長都市」の段階から「成熟都市」(場合によっては「縮減都市」)の段階に入っているとして、「まち」を「つくる」ことより「育てる」ことのほうが今日では重要である、と主張されたのであった。ここでの「育てる」とは、建物の建設や都市空間の整備を進めることではなく、地域に結びついたイベントや広報活動などを地元企業などとともに進めんとすることを意味する。したがって小林教授の議論は、第1部で繰り返し主張された「コミュニティの再生」に寄与する、あるひとつの方策の提案であったと言える。一方、2人目のコメンテーターであったテッサ・モーリス＝スズキ教授(オーストラリア国立大学)は、第1部の各種講演に対しそこでの基本的主張に共感を示しつつも、ある種の疑問を挟まれた。そこでの最大の論点は、国家的ないし公的な関与、さらには

市場ないし企業の関与を「コミュニティの再生」においてどこまで認めるべきか、というものであったように思う。モーリス＝スズキ教授によれば、国家や市場の力は非常に強く、したがってそれらの関与を認めるコミュニティ・ビルディングは、やはりその論理に囚われていく可能性がある。ゆえに市民たちを中心にしたコミュニティ・ビルディングこそが、あるべき「コミュニティの再生」の道筋として受け止められるべきではないか。これがこの場において教授の示唆されたことだったと筆者には感じられたが、果たしてどうだったろうか。

本シンポジウムの最終セッションでもあったこの日の第3部も、前日と同様に、それぞれの登壇者に司会者ないしフロアの参加者が質問するという形で議論が進められた。司会はアジア太平洋研究センター(CAPS)所長の中神康博教授であったが、やはりこの時の議論も、論点は非常に多岐に渡り、おそらくは1日目の第3部以上に安易なまとめを許さないものであったと言える。とは言え、「コミュニティ」という論争的な言葉をあえて用いるかどうかは別にして、人びとの命や生活を支えるための新たな社会空間、そして彼らを結びつける新しい繋がりが今緊急に必要とされていることは、そこに参加されていた全員の共通認識であったはずである。理想とされる「コミュニティ」のイメージは5人の登壇者の間にもかなりの違いがあったと筆者には感じられたが、しかしそのこと自体は、この日の議論が無意義であったことをまったく意味しないと思う。むしろその不一致点こそが、今後「コミュニティ」について考えていくことの出発点やその可能性を示すものとして、その場のすべての参加者には受け取られたのではなかったか。

冒頭でも述べたが、本シンポジウムは成蹊学園の創立100周年を記念した企画でもあり、ゆえに最後は学園専務理事(当時)の加藤節教授から挨拶を頂戴して、その全日程を終了した。本企画を主催したCAPSメンバーのひとりとして、すべての登壇者・司会者の方々に、ここに改めて心から感謝を申し上げたく思う。と同時に、このシンポジウムで実に多数の参加者をフロアに得られたことがCAPS一同にとって望外の幸せであったことも、やはりここで申し述べておくべきだろう。本シンポジウムの運営ではわれわれの気付かなかったところを含め多くの不手際があったに相違なく、したがってその点について不快に感じられた方々には、この場を借りて深くお詫びを申し上げたい。

最後に、今後も各人が「デモクラシーとコミュニティの未来」について思考を巡らし、時に実践の道へと足を踏み込んでいかれることを筆者の強い願いとして、ここに本報告原稿の筆を置くことにする。どうもありがとうございました。

報告 国際交流の集い「アルバニア～小さくとも美しくこのうえない国」

アジア太平洋研究センター(CAPS)が設立された目的のひとつに、成蹊大学における国際交流の促進というものが挙げられます。現在センターには駐日アルバニア大使夫人であるディダ・レコ(Dida Reko)氏が客員研究員として在籍しており、そこでセンターでは同氏に講師を務めていただく形で「国際交流の集い『アルバニア～小さくとも美しくこのうえない国』」を、去る2月1日(水)の午後で開催致しました。以下では、レコ氏による「アルバニアの知られざる歴史」に関する記事、ならびにCAPS客員研究員の上原史子氏による会の報告記事を掲載いたします。会のみならず、この場が日本とアルバニアとの国際交流を深める場となりましたなら、幸いです。

アルバニアの知られざる歴史

CAPS客員研究員 ディダ・レコ

皆さんはアルバニアをご存知でしょうか。南東ヨーロッパに位置している小国です。文化と歴史がバルカンの中で最も古く、とても個性的なところで。今回はアルバニアの歴史の一部であるスカンデルベッグの歴史について、語りたと思います。

スカンデルベッグ(1405年～1468)はアルバニアの中世に現れた君主で、オスマン帝国に唯一抵抗した人物です。彼の少年時代の名前はGjergj Kastrioti(ジェルジ・カストリオティ)で、アルバニア中部の領主Gjon Kastrioti(ジョン・カストリオティ)の息子として生を受けました。1423年頃、バルカン半島で勢力を広げつつあったオスマン帝国から襲撃を受け、兄弟とともに人質としてトルコへ送られています。幼くしてトルコの文化と歴史を学ぶとともに、イスラム教への改宗を強いられましたが、その後トルコの士官学校を首席で卒業し、とても優秀な指揮官として有名になりました。その際、名前をイスカデル(トルコ語で、アレキサンダー)に改めています。当時のスルターン(国王)ムラト2世の宮廷に仕える家臣としてバルカンやユーラシアで行われた戦争に参加し、彼の指揮下でオスマン帝国は次々と勝利を収めていきました。その勇敢さから彼はベウの称号を受けましたが、スカンデルベッグという名前はイスカデルという彼の新しい名前と、ベウの称号を足し合わせたものに由来しています。

1437年には父の領土をティマル(封土)として与えられ、アルバニアに帰還しました。そして1443年にオスマン帝国がニッシュ地方での戦争に



〔クルヤにあるスカンデルベッグの像〕

敗れて弱体化した際に、300人の騎士と共に反旗を翻したのです。彼の故郷であるクルヤに帰還しアルバニアの北半分を統一することに成功、即座に差し向けられた3万の兵に対してもわずか6000の兵で打ち破りました。その後スカンデルベッグはキリスト教に再度改宗し、ヴェネツィア共和国、ナポリ王国やローマ教皇の支援を取り付けながら、オスマン帝国に対する抵抗を一段と強めていきます。1450年と1466年にはスカンデルベッグの軍に比べ10倍の大軍を率いたムラト2世とメフメト2世を撃退することに成功し、25年の間アルバニアの独立を保ちました。

その後体制再編成会議のためにアルバニア諸侯を召集しましたが、会議が始まる前に病没、その訃報を聞いたメフメト二世は驚喜したといわれています。彼の死後およそ10年でアルバニアは再びオスマン帝国の占領下に入ることになりました。現在アルバニアの首都ティラナの中央にはスカンデルベッグ広場があり、彼の像が立っています。

このような業績により、同時代のハンガリーのフニャディ・ヤーノシュ、ワラキアのヴラド・ツェペシュと並んで彼は、オスマン帝国とイスラム教によるヨーロッパへの進出を遅らせた英雄として称えられるようになりました。彼に対しては15世紀の教皇もまた、高い評価を与えています。19世紀にアルバニア人の民族意識が高まった際にも、オスマン帝国からの独立を目指したスカンデルベッグは民族的英雄として高く評価されました。彼がアルバニアにもたらした自由は、同国の独立運動と国民統合に大きな役割を果たしたのです。

今年がアルバニア独立の100周年に当たります。スカンデルベッグが亡くなってからちょうど500年後の1912年、アルバニアがトルコの占領下に置かれていたとき、アルバニア解放軍がヴロラの町に双頭の鷲の絵が描かれた真っ赤な国旗を手にして、アルバニアの独立を宣言しました。これにより毎年11月29日は、アルバニアの独立記念日として祝日になっています。

小さくともアルバニアには、ヨーロッパ全土に影響を及ぼす可能性のあったオスマン帝国の進行を阻むなどの隠された歴史があります。スカンデルベッグの故郷を見るためだけでも、ぜひアルバニアを訪れてみてください。

国際交流の集い「アルバニア～小さくとも美しくこのうえない国」に参加して

CAPS 客員研究員 上原 史子

2012年2月1日、駐日アルバニア大使夫人でセンター客員研究員でもあるディダ＝レコさんを成蹊大学1号館305号室にお迎えして「アルバニア～小さくとも美しくこのうえない国」というテーマでアルバニアについてご講演いただきました。

はじめに理工学部の滝沢先生からディダさんについて紹介がありました。ディダさんはご主人の東北大学留学にともない初来日され、2009年からはご主人が初代駐日大使として東京に赴任されたのを機に再来日なさっています。

ディダさんはティラナ大学文学部を卒業され、文化に興味をお持ちで、日本・日本語にも造詣が深い方です。ご本人によると、流暢な日本語はデパ地下での実践学習の成果だそうです。講演に際しては、ご子息で成蹊大学の一年生であるベサリ君にパワーポイントやAV上映のお手伝いをしていただきながらのスタートとなりました。

はじめに地図を用いながらアルバニアについての説明をしていただきました。アルバニアはアドリア海に面し、湖や山も数多くあり、自然豊かな国であること、また、アルバニア出身の著名人としてクレメント12世やマザー＝テレサなどが紹介されました。アルバニアへのアクセスは、ウィーン・ミュンヘンなどのヨーロッパ各地からマザーテレサ空港への航路、モンテネグロ・コソボ・マケドニアからの車での入国、デュラス・ヴローラ両港への入国といった方法があるそうです。

続いて世界遺産や文化遺産についてのお話がありました。劇場遺跡のあるプトリント・石の町ジロカストラ・窓の町ベラットの三都市は世界遺産に登録されています。中でもジロカストラは1992年に世界遺産に登録され、昨年NHKの「世界ふれあい街歩き」でも取り上げられました。アポロニア・デュラス・プリスなどの歴史遺産もあること、そして国内では地域ごとに異なる民族舞踊があることも映像を交えて紹介していただきました。また、ポリフォニックというアルバニア南部でよく知られている声だけでメロディをつくるアルバニア独特の音楽があり、これは2006年に口腔遺産として登録されたとのことでした。

やはりわれわれ日本人が最も興味を持つのがアルバニアのお料理、ということになるわけですが、アルバニアの伝統料理は地中海風のもが多く、肉料理と新鮮野菜、オリーブオイルとバルサミコソース、さらにフェタチーズや白チーズといった食材が

ふんだんに使われるそうです。ブラックペパーのフルゲサ、タラートルというヨーグルトときゅうりを使った料理や、ブドウの葉を使う肉料理、チョムレックというグラタンのような料理、ブレックというパイ料理が特に名物だそうです。ラキアというアルコール度40度のお酒も美味とのことでした。

このように風光明媚で魅力的なアルバニア観光客の90%はヨーロッパからであり、日本人来訪者は2010年現在2300人とまだまだ少ないようですが、日本からは3か月以内であればビザは不要で入国も簡単なことから、今後は日本からの観光客も増えることと思われま



〔講演会の様子〕

以上のようなレコさんのご講演のあと、フロアからはアルバニアの道路事情についての質問がありました。アルバニアの交通手段は車・バスであるものの、道幅が狭いことから、現在拡張工事のところが多いそうです。また、日本との違いについてもいくつか質問があり、YesとNoをこたえる際の首の振り方が日本とは逆である点などがレコさんから指摘されました。

アルバニア語はどのような言語なのか、また、アルバニア語以外は何語が通じやすいのか、という質問については、オスマントルコの500年にわたる支配の中で、トルコの影響が大きいこと、長年の鎖国状態の中で、アルバニア人たちは外国への関心が高まっていき、地理的にも歴史的にも近い存在のイタリア語が当時から最も身近な外国語であると説明されました。

21世紀に入りNATOへの加盟を果たし、EUとの関係も緊密になりつつあるアルバニアは2012年に独立100周年をむかえました。今年は日本とアルバニアの外交関係90周年というタイミングであるとのことで、レコさんの講演を機に我々もアルバニアをより身近に感じることができると感じました。

報告

2011年度学術研究員によるメンター研究会

アジア太平洋研究センター（CAPS）では本学所属の大学院生を毎年「学術研究員」として数名採用し、彼らの研究活動に対する支援を行なっています。以下は、今年度の学術研究員・小柳佑衣子氏とその支援の目玉ともいえる「短期メンター制度」 学外の研究者を短期に研究指導のメンターとして招請する制度 を利用して開催したメンター研究会の、氏自身による報告です。

Zora Neale Hurston: *Color Struck* における黒の当事者性

2011年CAPS学術研究員（文学研究科英米文学専攻 博士前期課程2年）小柳 佑衣子

2012年3月18日、アジア太平洋研究センターの会議室に立教大学の新田啓子先生をお招きし、研究会を行いました。当日は冒頭、文学研究科修士2年、学術研究員の小柳から発表を行い、それに対して新田先生を中心にコメントを頂き、また私の指導教授である日比野先生、下河辺先生、権田先生、院生や卒業生の方々と交えて議論を行いました。

今回の研究会では、新田先生のご専門である黒人文学、とくにハーレム・ルネッサンス期のZora Neale Hurstonという作家を取り上げました。Hurstonは*Their Eyes Were Watching God*という著作で名を馳せた小説家として知られていますが、戯曲も複数執筆しており、また民俗学者として黒人のフォークロアを採集する等、さまざまな顔を持つ黒人女性です。

1920年～30年代、ニューヨークのハーレムを中心に、黒人達が知的なNew Negroというイメージを打ち立て起こったとされる芸術、文学、音楽、文化の全盛期において、Hurstonは周辺のいわゆる黒人知識人たちとは違ったアプローチをしていました。私自身、アメリカ文学の中でも特に演劇を学んできたことから、この度の研究会ではHurstonの“Color Struck”という4場の戯曲を取り上げました。

発表の内容は、“Color Struck”という演劇におけるHurstonの黒人としての当事者性に焦点を当てたものでした。上で述べたように、Hurstonは民俗学者として南部のフォークロア採集をしており、また自身も物語を語って聞かせることが得意であったと評されます。黒人知識人たちが白人によってステレオタイプ化された自らの人種を再定義する試みを続けていた時代において、彼らとは一線を画するHurstonの人種概念を、当事者性という概念を充てて解釈しようと努めました。

“Color Struck”が、1場から3場の場面において、Cake Walkという起源を特定し得ないという意味でオリジナルと模倣の境界を逸脱したイミテーションの踊りを題材としていること、また、ト書きで音韻的要素のこと細かな指示がされていること等を確認しながら、この作品が音と身体を必要とする演劇という形式を採用していることの意義を論じました。

“It is still in making”、これはHurstonの言葉ですが、彼女はフォークロアの即興性を重んじ、現在進行形でコミュニケーションと共にあるべきだという主張をしており、その姿勢が戯曲における音の要素にも反映されています。同時代に活躍したGeorge Gershwinの行ったとされるjazz / Bluesの形式への昇華、いわゆる西洋の学理

では記譜不可能な音としてのBlue Noteを念頭においた上で、Hurstonが作中で使用した音楽が、黒人というパフォーマンスに依存する表現形式であることを立証しようと試みました。

発表後、先生方からのコメントでは音韻的要素という言葉の定義、当事者性という概念の妥当性についてのご指摘から始まり、またHurstonの考える黒人性というのが本質主義的なものであるのかというご質問等を頂きました。議論の中から、この戯曲における現在進行形の構築主義としての側面、当事者である黒人の中にある内なる他者としての白人、Hurstonの持ち合わせていたパスティーシュの感覚をはじめ、今回の発表で取り上げることのできなかった点、またアカデミズムの手法で立証しきれない部分に対して、さまざまなヒントを得ることができました。



〔メンター研究会中の様子。写真左手奥が学術研究員の小柳氏、その右が今回メンターとしてお招きした新田先生〕

発表の中で、Hurstonが視覚方言を用いたことにより俳優が台本を読んで実際に音を出す主体となるプロセスを我々読者に疑似体験させることに成功している、と述べました。自ら採集したフォークロアを語って聞かせ、ラングストン・ヒューズら周囲の作家たちからも「南部の民話の生きた代弁者」と言わせしめたHurstonは、実際に音を口に出すという身体を用いたコミュニケーションにこそ当事者性が宿るのではないか、というヒントを与えてくれました。今回の発表も、私にとってアイデアを音にする初めての機会であり、まさにコミュニケーションの中で弱点を再確認し、また次に繋がるご批判を多数頂くことができました。新田先生、日比野先生をはじめ、お集まり頂いた皆様、センターの職員の皆様に改めて感謝の意を表し、以上をもって報告とさせていただきます。どうもありがとうございました。

シリーズ 若者たちのアジア太平洋世界 (第10回)

『CAPS Newsletter』では2009年度から、成蹊大学所属の若手研究者や学生が行なっているアジア太平洋世界に関する研究・諸活動について、彼ら自身によって執筆された記事を定期的に掲載しております。10回目となる今回は、本学の協定留学生として中国の同済大学から来られた掲継良さんに登場していただきました。

日本の自治体の国際化に関する考え

中国・同済大学国際関係学院 博士前期課程1年(成蹊大学協定留学生) 掲 継 良

私は去年の9月から1年間の協定留学生として、成蹊大学で学んでいます。今回初めて異国の地を踏みみました。留学を通して異文化社会に生活することの難しさや言葉の苦労など、いろいろなことを体験しています。日本人との交流や異文化への理解には大変苦労をしていますが、勉強と研究のほうでは新しいものに触れて視野を広げることができました。最初はまさに驚きと緊張の連続だったと言えます。そもそも日本に来た時の飛行機からして、ほとんど日本人しか乗っておらず、日本語しか通用しないのは実にショッキングでした。留学生活に興奮と不安を抱きながらの出発だったわけですが、しかし幸いなことに、日本に到着して間もなく、この不安は消えました。日本は思った以上に安定していて、治安が良く豊かな社会ですから。成蹊大学に入ってから日本語と国際関係学を勉強する傍ら、国際教育センターと法学部の先生方から優しくかつ熱心なご指導をいただいております。大変勉強になっています。授業のなかではクラスメートからも、たくさんのお話を学びました。

最初は、中日関係における台湾の地位について研究したいと思い、日本と台湾の政治・経済・歴史・外交に関する資料を調べました。しかしこの課題を追究していくにつれて、日本における自治体の外交活動・国際交流・国際化に関して興味湧いてきました。修士論文のテーマも「日本の地方自治体の国際化に関する分析 現状と挑戦」にしたいと考えています。

これまで国際関係における中心的なアクターは、国民国家だと考えられてきました。外国との関係が中央政府によって一元的に管理され処理されているのも、現代国民国家に共通する特徴のひとつです。これは、「国家は国外のあらゆる権力や権威に対して独立している」「国家は国内における至上の権力と権威をもつ」という国家主権(Sovereignty)の考えに基づくもので、しかもその国家主権の行為者は中央政府だと見なすのがこれまでの常識でした。しかし政治・経済のグローバル化が進み労働力、通貨、情報などが国境を越えて大量に移動する国際関係においては、中央政府がすべてを処理することは極めて困難になっています。したがって、国内部の下位単位である地方自治体も次第に海外との関係を深め、国際意識も育てるようになってきました。現在では国民国家に加えて政府間国際組織、NGO、地方自治体、企業なども国際関係のアクターとして

登場し、多元主義的な国際関係が形成されつつありますが、その中で地方自治体は重要な役割を果たしています。

日本の地方自治体における国際化活動の重要な部分は、国際交流活動が占めています。国際関係論で国際交流というのは、二国間以上で行われる様々な活動、即ち外国にある地方自治体や企業との間に交流・協力をを行い、友好関係を築く活動のすべてを含むと言えるで

しょう。今まで日本における地方自治体の国際交流は、姉妹都市・友好自治体間の繋がりを媒介に、人・団体との文化交流を通じた地域住民の「国際感覚」の育成、経済連携を通じた地域活性化などの役割を果たしてきました。自治体の国際交流活動は「国の政策の補完」と言われています。「環日本海」をめぐる諸活動は、この国際交流の典型的事例です。

国際交流のほかに、グローバル化に適応する政策の作成・自治体内の環境整備・社会システムの改善、市民による国際協力といったことも行われています。自治体の国際化において日本は、東アジアで一步先を行っていると言えるでしょう。グローバル化を機会として自治体の対応能力を積極的に発揮し、国際交流都市圏を構成する手法は、中国の手本になると思います。しかし当然日本の地方自治体の国際化にも、財政における制約、中央政府と自治体との関係、自治体「外交」などの問題点が噴出しています。これらは今後、詳しく調べるべきことだと考えています。

光陰矢のごとし、今年8月に上海に戻る予定で、留学生活もあとわずかになってきました。残る来学期をしっかりと利用し、図書館で資料を収集し、修士論文執筆の準備に全力を尽くしたいと思っています。2008年5月に中日両国が打ち出した「戦略的互惠関係」により、中日関係は新しい時代を迎えました。両国間では青少年、草根、地方間、文化といった様々な分野で交流が、盛んになっています。私は今後、中日自治体間協力と交流に役立つような研究をしていきたいと考えています。



〔筆者の掲継良氏
(背景は「鳥の巣」)〕

寄稿

アメリカ合衆国の高等教育 連邦政府の機能

CAPS 客員研究員（ニューヨーク州立大学バッファロー校 准教授）野崎 与志子

アメリカの高等教育は、「システムではないシステム」であると言われる事がある。即ち、アメリカの高等教育は、私立大学も含めて、原則として連邦政府によってではなく、各地の州政府によって規制監督されており、中央集権的ではなく地方分権的にできているため、非常に多様であると同時に複雑な概観を持つ。

とはいうものの、ニューヨーク州の大学とカリフォルニア州の大学の仕組みや内容が、「月とすっぽん」ほど違うというわけでもない。それは、連邦政府が幾つかの重要な関与をすることによって、間接的に高等教育の質と量に影響を与えているからである（高等教育という市場の製品を間接的にコントロールしているということもできる）。

では、いったいどのような関与をしているのだろうか。以下では、その幾つかを簡単に紹介してみたい。

第一に、連邦政府は、学生向けの学費援助政策を遂行している（立法は議会が行い、法案の遂行は行政の役割である）。アメリカの大学生は、自分で高等教育の費用を負担することが普通である。成績の良い学生、またスポーツや芸術に優れた学生は、大学から奨学金をもらえる大学に進学する（日本では「特待生」にあたる）しかし、その他の多くの学生は、進学先の大学の学費援助（financial aid）窓口を通して、連邦政府を財源とする直接・間接のローンでお金を借りて高等教育の費用を捻出する。（但し、近年、私企業のローンとかもあり、問題化している。）借りることのできる「学費」は、授業料だけでなく、テキストブック代とか、生活費も含めることができる。このローンは（一応）低利で在学中は返金しなくてもよい。

第二に、大学の認証評価（accreditation）機関を認可することである。アメリカの高等教育認証評価機関の数は日本に比べると多く、大学はそれぞれの認証機関を選択することができる（とはいえ、地域とか、専門性とか、慣例によって概ね決まっている）大学は認証されなくても、学位とか卒業証書とかは出せるが、学生からすればあまり価値のない証書ということになる。それは、単位とか学位とかが転学や進学の際に認められないとか、就職の際の資格として認められないとか、マーケットバリューが低いからである。また、認証評価にパスした大学でないと、学生は連邦政府を財源とするローンで高等教育費用を借りることはできないから、他大学に進学するか転学してしまう。つまり、大学側からみると学生数が減少するため、やがて経営が破綻する。

第三に、非常に詳細で多岐にわたる統計調査を行い、そのデータを集計し、管理している。調査は、毎年定期的に各高等教育機関の財政状況、在学者数、学位の授与状況などを調べるものや、長期的に学生の興味や行動の動向を調べるものなどがある。また、男女別、人種別の分析が可能で、社会学的調



〔連邦政府教育庁のアーニー・ダンカン長官が、4月にサウスキャロライナ州のジェームスシモンズ小学校で、連邦政府の高等教育学費援助について演説した際に、出迎えた少女と握手。各地に出かけて連邦政府の教育政策について説明（PR）するのは、教育庁長官の重要な仕事。ちなみに、ダンカン氏はシカゴ生まれで、ハーバード大学ではバスケットボールの有名選手。近年のシカゴ市の教育改革を担った実績から、オバマ政権の教育庁長官となった。写真は教育庁オフィシャルブログHomeroom <<http://www.ed.gov/blog/>>。〕

査の基礎資料として有効であることが多い。集められたデータ（情報）は、基本的にデータベース化され、大学経営者や研究者、あるいは一般の人が利用することができる。各大学は、データに基づいて学生や社会のニーズを認識し、高等教育市場と労働市場の動向の中で、学生数、あるいは提供するプログラムの種類を調整することを余儀なくされる。

最後に、学問上の基礎研究への助成の多くが、連邦政府がその財源の責任を負う形で行われている。近年、大学と企業の産学共同研究が盛んではあるが、企業の研究助成は応用研究向けが多く、学問的な基礎研究助成は少ない。しかし、基礎研究をすすめる事は大学における研究や教育の重要な使命の一つである。連邦政府の基礎研究助成は、省庁やエージェンシーを通して行われる。例えば、アメリカ国立衛生研究所（the National Institute of Health）、アメリカ国立科学財団（the National Science Foundation）、国防省（the Department of Defense）などの組織が様々な基礎研究に対する助成金を出している。国防省だからといっても、文科系の研究にお金を出さないわけではない。例えば、国防省は長年にわたって、多くの大学での外国語研究や地域研究（Area Studies）にお金を出している。

日本でアメリカ型の高等教育システムが出現してくるかどうかはわからないが、日本の大学が世界の大学と競い合う時代は既に到来している。いわば、各大学がグローバル戦略を練る時が来ているわけであり、アメリカだけではなく、海外の様々な国々の高等教育の特徴を理解した上で競争や交流をすすめる必要があると思う。

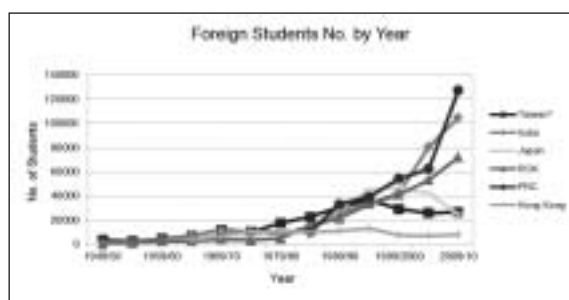
寄稿 アメリカ合州国におけるアジアからの留学生数の推移の動向

CAPS 客員研究員（ニューヨーク州立大学バッファロー校 客員教授）井口 博充

筆者は、最近の研究「外国語学習熟と社会経済的有用性」で、1950年代後半以降の合州国の高等教育における外国語学習者数の変遷を追って、その増減の要因に関する仮説を議論した。

この研究では、同じような方法を用いて、アメリカ合州国におけるアジアからの留学生数の推移の動向を考えてみたい。昨年のユネスコの統計によると2009年には、世界で国際留学生が2000年に比べると75%以上の増加となり、かつてない急激な増加だという。特に、中国（中華人民共和国）からの留学生は、世界全体で44万人以上にもなる。受け入れ国トップのアメリカ合州国への留学は、69万1千人にも上り、経済的価値にすると200億ドル程度になると推定されている。2009年度には、合州国に留学している中国の留学生は、12万人を超えた。それに対して日本からの留学生は急速に減少していることが指摘され、昨年（2011年）には、クリントン国務大臣が憂慮の念を表明しているほどである。一体、アジアから合州国への留学は、歴史的にはどのように変化してきたのだろうか。それは、どのような要因に左右されているのだろうか。この研究は、1950年以降現在までのアジア諸国からアメリカ合州国への留学者数の推移動向を考察し、その変化を夫々のアジアの国々の社会的・経済的要因との関連から仮説化していくことを目指したものである。

この研究では、合州国の大学の留学生課と関わり、合州国の留学及び学術国際交流政策に対して提言を行ってきた国際教育研究所（Institute of International Education）による合州国の高等教育機関への外国からの留学生に関する統計を中心に分析する。なお、国際教育研究所は、1919年から合州国への留学生に関する統計を採り続けているが、ここで利用するのは1949 / 50年度以降のデータである。



アジア諸国のなかで、50年台に多くの留学生を合州国の大学に送っていたのは、中華民国（表の中の表記はTaiwan）であった。中華民国は、1930年代半ばに戦争状態となる以前には年に千人以上の留学生を合州国に送っていた。戦争が終わると1946 / 47年には、1688人に回復し、この表の初めの時

点である1949 / 50年には、3637人で、これはカナダについて二番目に多い。一方、第二次大戦で合州国に敵対していた日本は、終戦期の1944 / 45年には、45人まで減り、その後少し回復したものの1949 / 50年には、わずか265人の留学生を送っていたのに過ぎなかった。

その後も、台湾は、60年代の一時期にインドにわずかな期間抜かれたものの80年代の終りまで、一貫してアジアの中で最も多く留学生を送っている国であり続けた。しかし、1978年まで留学を禁じていた中国（PRC）は、80年代の終りには、3万3千人以上の留学生をアメリカに送り、台湾を抜くことになった。日本からの留学生も80年代半ばから急増し、90年代の半ばには4万5千人となって首位となった。しかし、その後日本からの留学生の伸びは止まり、中国に抜き返された。

しかし、2000年代に入るとインドが大きな伸びを示した。5年間のうちに4万2千人から8万人と2倍近く増加した。しかし、中国からの留学生はその次ぎの5年間で6万2千人から12万7千人と猛烈な勢いで増加した。また、中国、インドに次ぐ存在となってきたのが、これまで順調に留学生を増やしてきた韓国であった（7万2千人）。逆に、日本からの留学生はこの時期減り続け、2万5千人を割ってピーク時の60%以下になってしまった。

ここからは、仮説になるが90年代の日本の留学生の増加、2000年代に入ってからインド、中国、さらには韓国からの留学生の増加はある程度は、ある程度はその国の経済状況によって説明できるかもしれない。例えば、一人あたりのGDPの推移を見るとインドや中国が近年大きく伸びていて、日本が停滞、減退気味であることがわかる。しかし、台湾の推移などを見ると必ずしもGDPとは関係がないようにも見える。これからの課題としては、単に経済的な要因（つまり留学するための十分な資金があるのか）という視点だけではなく、より詳しく、夫々の国から合州国に留学に来ることの意味を分析することが必要であろう。

また、最後に特に中国やインドなどからの留学生の急増を考えた時、留学生の問題を人口移動、移民の問題としても考えてみる必要があると思われる。実際、中国の教育部が出した統計によると1978年から2003年までに70万人が海外に留学し、そのうち17万3千人が帰国したという。中国の外に留まるもののがかなり多く、これから帰るものもあるにしても一時的には移民したと見なすことができるだろう。今まで、留学生の問題はあまり人口移動や移民の問題としては、考えられて来なかった。しかし、中国とインドを合わせると20万人以上の人口の移動であり、彼らが合州国社会に及ぼす影響も少なくないといえる。

シリーズ 本を読む

フィリップ・コトラー、ヘルマワ・カルタジャヤ、イワン・セティアワン(恩蔵直人監訳、藤井清美訳)

『コトラーのマーケティング3.0 ソーシャル・メディア時代の新法則』

(朝日新聞出版、2010年9月7日)

CAPS 所員(経済学部准教授) 山本 晶

本書はマーケティングの著名な研究者であるフィリップ・コトラーと、インドネシアのふたりのコンサルタントの共著である。マーケティングは1900年代にアメリカで生まれ、発展してきた学問分野であるが、著者らはマーケティングがマーケティング1.0、2.0、3.0と呼ぶ三段階の進化を遂げてきた、と論じている。

マーケティング1.0は、製品中心の工業化時代の段階である。その主目的は工場で生み出される大量生産した製品を、顔の見えない大衆に売り込むことであった。この頃の企業と消費者の関係は、「一対多」の関係である。フォード自動車のヘンリー・フォードは「顧客は好みの色の車を買うことができる。好みの色が黒である限りは」と言ったという。この言葉がマーケティング1.0を象徴している。この時代、消費者のニーズが多様である、という考えは存在しなかった。また、消費者のニーズに企業が歩み寄りという発想もない。マーケティングの重要な活動は製品説明であり、その説明においては燃費がよい、加速がよいといった製品・サービスの機能的な価値を謳っていれば、モノが売れた時代と言える。

マーケティング2.0は、工業化時代が終わりを告げた後、情報化時代に登場した。消費者の暮らしは豊かになり、多様な企業が多様な製品・サービスを次々と市場に導入する時代となった。企業間競争が激化し、作れば売れるという状況は過去のものとなったため、重要なマーケティング・コンセプトは製品開発から差別化へとシフトしていった。マーケティング2.0の主役は、豊かな時代において豊富な情報と多様なニーズをもった消費者である。その主目的は、消費者を満足させ、継続的な関係を築くことである。マーケティング2.0における消費者は、機能的便益だけで満足する消費者ではない。マインドとハートをもった、より洗練された消費者は、機能だけでなく感情的な価値をも求めるようになった。

コトラーらによると、現在マーケティングは2.0から3.0に進化しつつある。マーケティング3.0では、企業は人々を単なる消費者とみなすのではなく、マインドとハートと精神をもつ全人的存在、つまりひとりの「人」としてみなす。そして、マーケティング3.0の主目的は、単に製品・サービスを売

ることを超え、さらに消費者を満足させることだけにとどまらず、世界をよりよい場所にするこへと進化している。現在の消費者は、社会、経済、政治の急激な変化や自然災害の脅威に、これまで以上にさらされている。そのため、マーケティング3.0では、マーケティングのコンセプトを人間の志、価値、精神の領域

に押し上げ、困難な時代の人々に解決策や希望、感動を提供することを目指す。ここで重視される価値は、機能的価値・感情的価値に加えて、精神的価値である。

マーケティング1.0ではモノを売ることが重要だったので、企業のマーケティングは製品説明が中心であった。2.0においては、競争が激化し、差別化が重要となったため、企業と製品のポジショニングが重視されるようにシフトした。3.0においては、企業の社会的意義が問われるようになったため、企業のミッション、ビジョン、価値が重要となっている。さらに、ソーシャル・メディアの台頭により、消費者は低コストで情報を発信し、互いにつながることができるようになった。このため、企業と消費者との関係は、「多対多」の協働へと進化している。

マーケティング3.0は、2010年に紹介された最新のマーケティング理論である。こうした新しい理論は米国で生まれることが多かったが、本書の基本コンセプトは米国ではなく東南アジアのマーケティング・サービス会社、マークプラスのコンサルタント・グループによって生み出されたものである。そして、基本コンセプトを強化した後、本書の著者のコトラーとヘルマワ・カルタジャヤによってジャカルタで開催されたASEAN40周年記念セミナーで発表された。そういった意味で、本書は最新のマーケティング理論の本でありながら、アジア太平洋地域と深い関係を持った本なのである。



<2012年度 研究プロジェクト一覧>

	責任者名	研究題目と目的
共同研究プロジェクト	墓田 桂 文学部 (継続)	難民・強制移動民研究の新境地 (期間: 2010. 4. 1~2013. 3. 31) 題目: 難民・強制移動民研究の新境地 目的: 難民・強制移動民の現状および彼らをめぐる政策的・学術的動向を調査し、学問領域としての「難民・強制移動民研究」の定着を図りつつ、この問題に関する日本社会の認識を高めることを目的とする。
	遠藤 不比人 文学部 (継続)	日本表象研究 (期間: 2010. 4. 1~2013. 3. 31) 題目: 近代「日本」の表象形成と環太平洋の地政学 目的: 近代における「日本」をめぐる特に美的表象を環太平洋という地政学的な磁場において歴史化する。
	大熊 昭信 文学部 (継続)	通文化主義の可能性研究 (期間: 2010. 4. 1~2013. 3. 31) 題目: 環太平洋とポストコロニアリズム—通文化主義の可能性 目的: ポストコロニアリズムの観点から通文化主義を単一文化主義と多文化主義との関係で考察し、その新たな理論化を図る。
	湯山 トミ子 法学部 (継続)	アイデンティティ研究 (期間: 2010. 4. 1~2013. 3. 31) 題目: アイデンティティの創生と多元的世界の構築—アジア・中国の磁場から 目的: グローバル化する世界において多元的世界を構築する為の思想的契機と可能性を検討する。特に中国を中心とするアジアにおけるアイデンティティの創生がもつ思想的意義と可能性、アジアと西欧世界の相互触発の可能性を探る。
	上田 泰 経済学部 (継続)	自発的貢献行動研究 (期間: 2011. 4. 1~2014. 3. 31) 題目: 組織に対する従業員と顧客の自発的貢献行動の統合的研究 目的: 本研究は従業員と顧客が組織に対して行う自発的な貢献行動やその相互作用に注目し、その先行要因や影響を概念的ないし実証的に明らかにする。
	山崎 章弘 理工学部 (継続)	中国の廃コンクリートリサイクル研究 (期間: 2011. 4. 1~2014. 3. 31) 題目: 中国における廃コンクリートリサイクル利用技術の評価 目的: 中国における環境改善技術への廃コンクリートの適用可能性について検討を行う。これまでの二酸化炭素固定、乾式排煙脱硫、リン回収を最適化するとともに、砂漠化土壌における土壌改良材や重金属汚染土壌における除去材としての性能を新たに評価する。さらに、各種技術を中国に適用した場合の効果を、環境改善、エネルギー、コストの観点から総合的に評価する。
	奥野 昌宏 文学部 (新規)	日韓比較メディア研究 (期間: 2012. 4. 1~2015. 3. 31) 題目: 日韓比較メディア研究—情報と文化の位相 目的: 日韓両国におけるメディア環境と情報・文化の生産と受容の実状を明らかにし、その知見を通じて両国の相互理解に資することを目的とする。
パイロットプロジェクト	板橋 拓己 法学部 (新規)	「アメリカ化」研究 (期間: 2012. 4. 1~2013. 3. 31) 題目: 「アメリカ化」の日独比較戦後史に向けて 目的: 本研究は、近年再検討が進む「アメリカ化」という概念を軸にして、戦後の日本と(西)ドイツの政治社会を比較分析しようとするものである。
	酒井 孝 理工学部 (新規)	金属材料製造技術研究 (期間: 2012. 4. 1~2013. 3. 31) 題目: アジア太平洋地区における金属材料製造技術 目的: アジア太平洋地区各国で製造された各種鋼板・アルミニウム合金板の基本的特性を調査し、国別の特徴や傾向を比較する。
	岡田 泰平 文学部 (新規)	戦時比・日・朝鮮関係史研究 (期間: 2012. 4. 1~2013. 3. 31) 題目: 戦時比・日・朝鮮関係史 目的: アジア太平洋戦争フィリピン戦における、日本軍下の朝鮮人軍人の体験を詳述し、彼の体験から、植民地主義の重層性を逆に照射すること。
	三浦 正志 理工学部 (新規)	超伝導材料研究 (期間: 2012. 4. 1~2013. 3. 31) 題目: アジア太平洋の各国における超伝導技術開発の現状 目的: 今年は超伝導現象が発見されてから100年記念の年である。これまで各国の国家プロジェクトのもと多くの進超伝導物質が発見され、研究開発が進められてきた。本プロジェクトではアジア太平洋の各国における国家プロジェクト及び国際交流がこれまで超伝導技術開発に及ぼしてきた影響、研究開発の現状を調べる。これらの成果をもとに高性能特性を有する超伝導材料の開発を行い、これからのエネルギー問題解決に向けて超伝導技術の役割についても調査する。
	ブートゥン・カイ 経済学部 (新規)	東アジアの為替制度選択研究 (期間: 2012. 4. 1~2013. 3. 31) 題目: 東アジアにおける域内生産ネットワーク形成と為替制度選択—DSGE モデルを用いるアプローチ 目的: 東アジアにおいて年々その重要性を増している域内生産ネットワーク形成を開放経済 DSGE モデルに組み入れ、東アジアの為替制度選択を分析することである。

アジア太平洋研究センター (CAPS) 活動報告 (2011.12.16 ~ 2012.3.15)

公開講演会、研究会、研究出張などの記録

1月3日(火) 自発的貢献行動研究プロジェクト海外出張(1月10日まで)

出張者: 経済学部教授・上田 泰

調査地: アメリカ合衆国

目的: Academic and Business Research Instituteの国際会議へ出席のため

1月26日(木) 通文化主義の可能性研究プロジェクト海外出張(2月1日まで)

出張者: 経済学部准教授・山本 晶

調査地: アメリカ合衆国

目的: "Measurable Marketing in a Social World" Conference 参加及び、資料収集のため

1月27日(金) センター主催連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」開催、18:15-20:20

テーマ: 『嗚呼満蒙开拓団』(2008年、日本)

場所: 3号館101教室

出席者: 16名

2月1日(水) センター主催・アルバニア共和国大使館後援国際交流の集い開催、14:00-16:00

テーマ: 「アルバニア~小さくとも美しくこのうえない国」

講師: センター客員研究員・Dida Reko

場所: 1号館305教室

出席者: 25名

2月23日(木) 自発的貢献行動研究プロジェクト研究会開催、13:00-20:00

テーマ: OCB(組織市民行動)の定義とそこに含まれる行動範囲について

講師: 経済学部教授・上田 泰

場所: 10号館8階小会議室

出席者: 2名

2月27日(月) 中国の廃コンクリートリサイクル研究プロジェクト海外出張(3月5日まで)

出張者: 工学院大学講師・酒井 裕司

調査地: 中華人民共和国

目的: 中国における新規土壌改良試験区調査ならびに共同研究者との打ち合わせのため

3月3日(土) アイデンティティの創生プロジェクト主催シンポジウム「多元的世界の構築におけるアイデンティティの創生」開催、10:30-17:00

場所: 4号館ホール

出席者: 約40名

3月4日(日) 日本表象研究プロジェクト海外出張(3月13日まで)

出張者: 文学部准教授・日比野 啓

調査地: アメリカ合衆国

目的: 共同研究者(Prof. Samuel L. Leiter)との打ち合わせ、及び資料収集

3月10日(土) 通文化主義の可能性研究プロジェクト研究会開催、14:30-17:00

テーマ: アメリカ合衆国における文化変容 ジャズを中心に

講師: 文学部教授・大熊 昭信

場所: 10号館2階第二会議室

出席者: 4名

3月11日(木) 通文化主義の可能性研究プロジェクト海外出張(3月18日まで)

出張者: 文学部教授・大熊 昭信

調査地: アメリカ合衆国

目的: ACIS学会出席及び、資料収集のため

2011年度運営委員会・所員会議開催の記録

4月14日(木) 第1回所員会議

4月29日(金) 第1回運営委員会

5月12日(木) 第2回所員会議

6月3日(金) 臨時所員会議(メール会議)

6月3日(金) 第2回運営委員会

6月9日(木) 臨時運営委員会(メール会議)

6月27日(月) 臨時所員会議(メール会議)

7月5日(火) 第3回所員会議

7月14日(木) 臨時運営委員会(メール会議)

7月19日(火) 第3回運営委員会

10月6日(木) 第4回所員会議

10月14日(金) 第4回運営委員会

1月19日(木) 第5回所員会議

1月26日(木) 第5回運営委員会

2012年度CAPS構成メンバー

所長・運営委員長	中神 康博 (経済学部教授)
運営委員	高橋 史郎 (経済学部教授)
	弓削 康平 (理工学部教授)
	高田 昭彦 (文学部教授)
	李 静和 (法学部教授)
所員	吉田 由寛 (経済学部教授)
	滝沢 誠 (理工学部教授)
	中野 由美子 (文学部准教授)
	原 昌登 (法学部准教授)
主任研究員	愛甲 雄一
特任研究員	高一
特別研究員	趙 貴花
客員研究員	山上 亜紀、渡邊 大輔、Dida Reko、 陶冶、Ailixier Aikebaier、上原 史子、 野崎 与志子、井口 博充
課長	神田 昭子
主査	佐々木 大介
事務補佐	秋吉 加名子

CAPS Newsletter No.114

2012年4月15日発行

編集発行: 成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: http://www.seikei.ac.jp/university/caps/